

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
 住 所 川崎市川崎区浮島町10-8
 氏 名 日本合成アルコール(株) 代表取締役 針生健二
 (代理人 常務取締役工場長 小西章平) 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本合成アルコール株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町10-8		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	工業用アルコール製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	13,670	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	技術部製造課
		所在地	川崎市川崎区浮島町10-8
		電話番号	044-266-6571
		FAX番号	044-266-6575
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

「環境の保全と安全の確保及び顧客満足 of 継続的改善」を会社経営の最重要課題と位置づけ、顧客並びに地域社会からも信頼される本社・工場とするため、下記方針を掲げ、環境保全活動を推進します。

1. 原材料の入荷から、製造、出荷、廃棄にいたる全ての工程で環境に与える影響を評価し、継続的に環境の維持・改善を図っていきます。
2. 環境に関する法令や協定など当本社・工場が同意した要求事項を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
3. 環境方針を達成するため、環境目的及び環境目標を設定し、従業員等に周知徹底させるとともに、全員参加による環境管理システムの継続的な運用を図っていきます。
4. 省資源・省エネルギー活動を推進し、廃棄物の減量化・再資源化を図っていきます。
5. これらの活動に必要な規定・基準類を文書化し、周知徹底させます。
6. 内部環境監査を実施し、自主管理による環境管理システムの維持向上に努めます。
7. 環境方針は、一般に開示します。

以上、当社（本社・工場は川崎市内に所在します）環境方針

JISQ14001：2004 取得日：2006/2/22 登録範囲：工業用合成アルコールの製造に関する事業活動

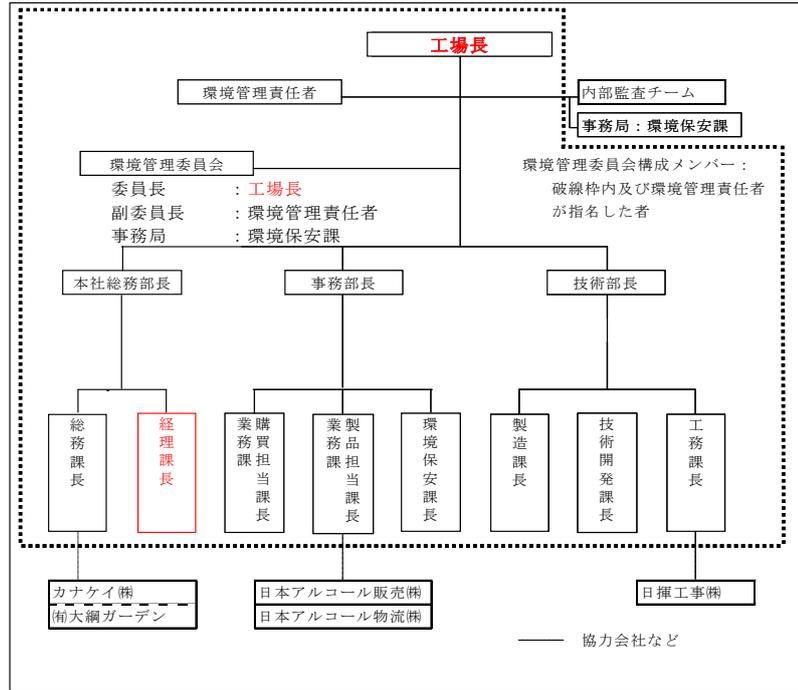
2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙参照。

温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制(別紙)
(指針 様式第1号 (別紙2-3 第1面)関連)

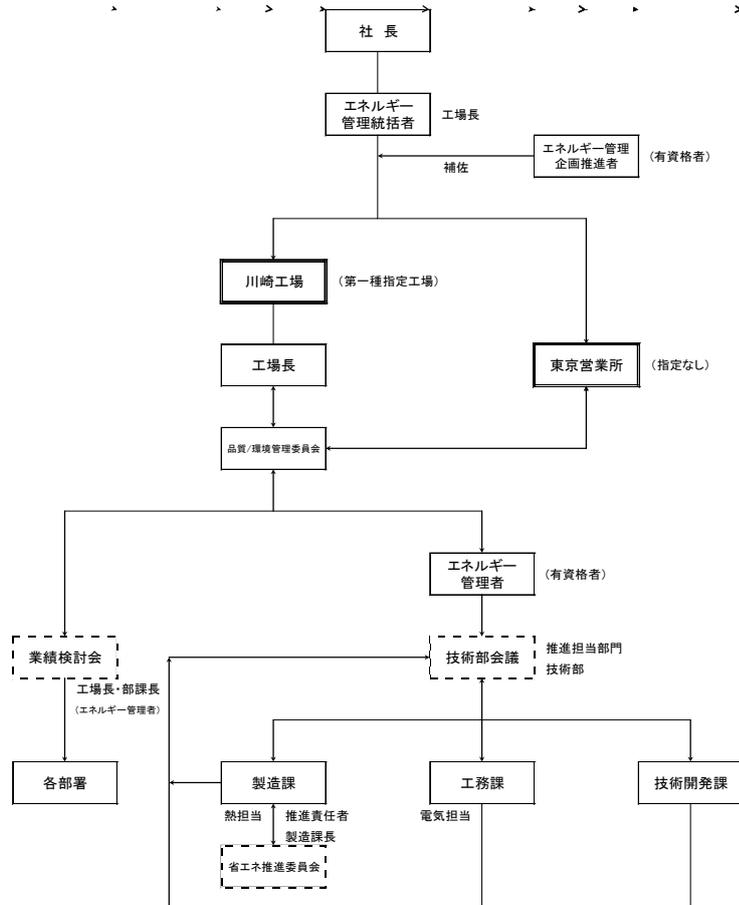
全般(EMS)組織体制

環境マネジメントシステム推進組織図



省エネ組織体制

エネルギー管理および省エネルギー推進体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 26,266 (調) 26,255 t-CO ₂	目標排出量	(実) 25,478 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 788 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

運転データや工程分析を活用し、運転条件の見直しによりエネルギー使用の低減を図る。また、構内の照明器具については、故障したものから消費電力の少ないLEDなどを選定して、消費電力の削減を図る。これらの対策により3年間で3.0%の削減を目標とした。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主要設備等の保安全管理 エネルギー管理規程（管理基準）、EMS手順書類に基づき保安全管理を行なうとともにそれらの定期見直しを実施する。 ・生産設備のエネルギー管理 運転データや工程分析を活用し、運転条件の見直しによりエネルギー使用の低減を図る。 ・照明設備の新設、更新等 照明設備の新設、更新にあたっては基準エネルギー消費効率以上のものを採用、保守性を考慮した機種選定、設置方法を検討する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

当社では現在、再生可能エネルギーの利用は考えていない

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・都市ガス焚ボイラを2台増設し、全量自生蒸気とし産業用蒸気を受入を廃止した。(二酸化炭素排出量9.0%削減)
- ・加熱炉高効率化・炉壁補修 (加熱炉での二酸化炭素排出量6.3%削減)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・グリーン購入の推進 (EMS)
- ・廃棄物の減量化 分別の徹底 (EMS)

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	26,266	t-CO ₂
(調)	26,255	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
本社・工場	川崎市川崎区浮島町10-8	1632	脂肪族中間物製造業	26,266 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--